平成27年度 所内プロジェクト研究評価報告 (いずれかに〇)

課	題名				農村イノベーションの推進に資する人材育成に関
				<u> </u>	する研究
研	究	実	施	期間	
					農村地域においては、人口減少・高齢化等が進む中で、6
					次産業化や農業と異業種との連携を梃子にしたイノベーシ
					ョンの推進により、農林水産業の競争力が向上し、農村地域
					の活性化が図られることに大きな期待が寄せられている。
					こうした取り組みを推進するためには、リーダーとなる人
					材や多数の利害関係者を連携させるコーディネーターとな
					る人材を確保する必要がある。さらに、それらの人材を活か
					すためには、受け皿となる組織を確保するとともに、その受
					け皿組織が地域社会の他の組織と連携することによって、地
					域全体で重要な課題に取り組むことができるような体制づ
					くりが必要となっている。
政	策	研	究 の	概要	本課題では、地域全体で地域活性化を目指している先進的
					な事例を取り上げ、活性化の基礎を成す社会組織間の連携状
					況や農村イノベーションの推進に資する国内での人材育成
					の体制や取組の成果等について、海外の事例も参考にしなが
					ら、調査・分析を実施する。
					また、大学・研究機関等との連携による食料産業振興の新た
					な動向を捉え、その中で核となる人材の役割や推進体制等に
					ついて調査を行う。
					こうした調査結果を踏まえ、人材育成や育成された人材を
					活かす場である地域の組織連携のあり方について、今後の展
					開方向の検討素材を提供する。
評	価系	吉 果			【評価項目ごとの評価】
					()内は4名の評価委員の投票数を示す。
	平価:	会議名	名及び	開催日	
平成27年度所内プロジ					○今後求められる政策課題等との関わり
エクト研究評価会					A評価(1)、B評価(3)
			度第6	•	L1 lless / - / / - L1 lless / - /
究推進委員会における					○学術面からみた研究の評価
内部評価) (平成28年9月5日)				, , &	A 評価 (2)、B 評価 (2)
				日)	
`	MA 20 7/1 3 H /				○研究計画・研究資源・実施体制の妥当性
	平 価	委員	名		A評価 (1)、B評価 (3)
		女 点 利 ()			
111	山丛	ויין (וּ	人区)		○研究目標の達成度

A評価(1)、B評価(3)

吉田行郷(企画広報室長)

玉井哲也(国際領域長)

橋 詰 登 (農業・農村領域長)

- ○評価基準
- ・今後求められる政策 課題等との関わり
- S:非常に大きく関連すると見込める
- A:大きく関連すると見 込める
- B:関連が見込める
- C:関連は小さい
- D:関連は見込めない
- ・学術面からみた研究の評価
- S:学術的に非常に高く 評価できる
- A:学術的に高く評価で きる
- B:学術的に評価できる C:学術的な評価はやや 低い
- D: 学術的な評価は低い
- 研究計画・研究資源実施体制の妥当性
- S: 非常に良い
- A:妥当である
- B:概ね妥当である
- C: やや妥当でない
- D:妥当ではない
- ・ 研究目標の達成度
- S:達成度は非常に高い
- A:達成度は高い
- B:概ね達成している
- C:達成度はやや低い
- D:達成度は低い
- 総合評価
- 1.目標を上回った
- 2.目標を達成した
- 3.目標を下回った
- 4.目標を大きく下回っ た

【総合評価】

- ()内は4名の評価委員の投票数を示す。
 - 2. 目標を達成した(4)

【評価委員からの主な意見】

- 阿蘇、能登の例など、現地の実態を含め広く深く情報を集め、分析手法も新たなものを取り入れるなど充実が見られる。海外との比較は困難と考えるが、日本とは異なる社会の制度・実態などとも合わせて情報提供を行うことは有用と考える。
- 地域資源を活用となる場所を活用を ・ は変には、 ・ は、 、 は、
- ○SNA分析などもう少し政策インプリケーションの見込める課題に焦点を絞った研究計画とすべきであった。SNA分析は都市住民プロの中でより明確な政策インプリケーションが示されることを期待する。
- ○海外事例の分析については、「農村イノベーションの推進に資する人材」という切り口ではなく、「農業の担い手の育成」という切り口で整理し直せば、我が国の担い手育成策にインプリケーションのある成果が見込めるのではないか。
- 研究の基本である「仮説」をしっかり立てて、どのようなアプローチでそれを「検証」するか、関係者でよく議論した上で、次の本格的なプロジェクト研究を進めてもらいたい。また、単なる事例紹介に陥らないよう、類型化を行った上で、比較分析を行って、それぞれの類型毎の効果と課題を浮き彫りにしてもらいたい。

○平成28年度では、本研究の成果と評価結果を踏まえつつ、プロジェ クト「都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多 様な取組に関する研究」として新たな視点も取り入れながら研究を 深化させる。

- 今後の対応方針 ○具体的には、SNA分析法を用いて、阿蘇地域における組織間連携 について、関係性や中心となる組織の役割をより詳細に分析すると ともに、能登等についても同様の論点から整理・分析する。
 - ○これにより、地域が地元資源を活用し、持続的に発展していくため の社会組織的な要件を解明する。